

半 期 報 告 書

(第86期中)

自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

株式
会社 **△サシ**

東京都中央区銀座八丁目20番36号

(401467)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	48
第6 提出会社の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第86期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 厚一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 青坂 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 青坂 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市神奈川区栄町1番地1） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区栄町42番11号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（千円）	21,569,843	21,846,055	20,659,980	43,753,485	42,772,209
経常利益（千円）	1,131,087	1,262,475	514,265	1,876,007	1,974,593
中間（当期）純利益（千円）	571,963	80,540	267,610	922,236	511,039
純資産額（千円）	19,043,448	19,606,767	20,254,397	19,409,912	20,223,850
総資産額（千円）	34,546,481	34,659,743	35,306,321	35,752,544	35,984,276
1株当たり純資産額（円）	2,396.16	2,467.10	2,548.91	2,436.86	2,540.62
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	71.96	10.13	33.68	110.62	60.05
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	55.1	56.6	57.4	54.3	56.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	927,883	1,709,109	△1,659,547	1,070,068	1,680,545
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△258,225	△266,529	1,291,870	199,582	△353,714
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△79,719	△175,481	435,609	△221,814	△108,947
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	10,291,992	12,017,987	12,036,364	10,750,018	11,968,717
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	636 (323)	626 (358)	621 (473)	638 (371)	621 (487)

（注） 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	20,528,639	20,726,587	19,576,492	41,306,805	40,411,465
経常利益 (千円)	927,864	932,210	426,691	1,612,882	1,631,511
中間 (当期) 純利益 (千円)	496,687	243,496	242,641	861,588	681,927
資本金 (千円)	1,208,500	1,208,500	1,208,500	1,208,500	1,208,500
発行済株式総数 (千株)	7,950	7,950	7,950	7,950	7,950
純資産額 (千円)	17,600,319	18,349,361	18,982,709	17,978,888	18,971,133
総資産額 (千円)	31,050,332	31,168,229	31,743,787	31,884,239	32,266,051
1株当たり純資産額 (円)	2,214.57	2,308.88	2,388.87	2,258.56	2,384.09
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	62.49	30.64	30.53	104.75	82.66
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	8.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	56.7	58.9	59.8	56.4	58.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	430	411	312	419	311

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第84期及び第85期の1株当たり配当額には、それぞれ特別配当金4円が含まれております。

4. 第84期中及び第85期中の1株当たり配当額には、それぞれ特別配当金2円が含まれております。

5. 第85期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

6. 第85期の従業員数の減少は、会社分割に伴う連結子会社への転籍によるものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
情報・印刷・産業システム機材	403	(468)
金融汎用・選挙システム機材	161	(5)
紙・紙加工品	19	(-)
その他	5	(-)
全社（共通）	33	(-)
合計	621	(473)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	312
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高による原材料費の高騰や米国経済の減速懸念があったものの、好調な企業業績に伴う設備投資や雇用の増加、さらには個人消費にも底堅い動きが見られるなど、全般的には緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、情報の電子化事業を積極的に展開するとともに、デジタル印刷機材の販売に注力し、また自治体の合併により実施された地方選挙向け機材の拡販にも取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は206億59百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は4億65百万円（前年同期比60.9%減）、経常利益は5億14百万円（前年同期比59.3%減）、中間純利益は2億67百万円（前年同期比232.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、ドキュメントの電子化に関わる各種スキャナーや非破壊検査機材の販売は伸長しましたが、マイクロフィルム関連機材の落込みと、前期に受注した大口の情報デジタル化業務の反動減により前年中間期の実績を下回りました。

印刷システム機材は、印刷設備のデジタル化の進展により、CTP関連機材の販売に加えプリントオンデマンド機器の販売が伸長し前年中間期の実績を上回りました。

以上の結果、売上高は148億46百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は3億65百万円（前年同期比58.8%減）となりました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、貨幣計数機を中心とした金融機関向け現金処理機器等の販売が伸長し前年中間期の実績を上回りました。

海外営業分野は、欧州向け販売は伸び悩んだものの、他地域向け輸出が伸長し前年中間期の実績を若干上回りました。

選挙システム機材は、市町村合併による地方選挙が実施されたため、投票用紙や投票用紙交付機・読取分類機などの販売が堅調に推移しましたが、衆議院選挙が実施された前年中間期の実績には及びませんでした。

以上の結果、売上高は23億18百万円（前年同期比23.2%減）、営業利益は13百万円（前年同期比93.4%減）となりました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、商業印刷用紙の販売が新規顧客の開拓により堅調に推移しましたが、官公庁向け情報用紙の需要が落ち込んだため、前年中間期の実績を若干下回り、売上高は33億74百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は18百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

（その他）

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は2億28百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は67百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益5億27百万円（前年同期比16.1%減）に加え、差入保証金の返還15億円、短期借入金増加5億19百万円などの収入要因がありましたが、売上債権の増加10億88百万円、仕入債務の減少10億71百万円、法人税等の支払2億38百万円などの支出要因により相殺され、当中間連結会計期間末には120億36百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ18百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は16億59百万円（前年同期は17億9百万円の資金獲得）となりました。

これは税金等調整前中間純利益5億27百万円、減価償却費1億94百万円などの収入要因に対し、売上債権の増加10億88百万円、仕入債務の減少10億71百万円、法人税等の支払2億38百万円などの支出要因が生じたことによるものであります。

注) 売上債権増加の主たる要因は、中間連結決算日末が休日のため受取手形の決済が翌月となった事に加え、手形割引による借入を一部、短期借入金にシフトした事によります。

また、仕入債務の減少と差入保証金の返還は支払の一部を手形から現金支払に変更したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は12億91百万円(前年同期は2億66百万円の資金流失)となりました。

これは固定資産の取得1億30百万円、投資有価証券の取得1億6百万円などの支出要因がありましたが、差入保証金の返還による収入が15億円生じたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は4億35百万円(前年同期は1億75百万円の資金流失)となりました。

これは短期借入金の増加による収入が5億19百万円ありましたが、配当金の支払を79百万円行った事によります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (千円)	11,232,289	105.66
金融汎用・選挙システム機材 (千円)	1,385,897	74.23
紙・紙加工品 (千円)	3,137,313	96.54
その他 (千円)	283	81.66
合計	15,755,783	100.05

- (注) 1. 金額は仕入金額によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (千円)	14,846,041	97.57
金融汎用・選挙システム機材 (千円)	2,318,514	76.82
紙・紙加工品 (千円)	3,374,350	96.63
その他 (千円)	121,074	101.13
合計	20,659,980	94.57

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新商品の企画・開発と既存商品の改良・改善に重点を置いて行なっております。特に、自社商品の企画・開発は貨幣処理機器やセキュリティ機器、選挙用機器を中心として行なっており、顧客の業務環境やニーズを分析探求し、最適な機器やシステムを創り上げ提供することに取り組んでおります。

この様な研究開発活動を推進するため、当社開発部、営業本部、営業部門を中心とし、自社商品の設計・開発・製造を専門に行なう武蔵エンジニアリング株式会社(子会社)及びメンテナンスサービスをユーザーに提供するムサシ・フィールド・サポート株式会社(子会社)が密接な連携を図っております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は19,980千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	ジャスダック証券取引所	—
計	7,950,000	7,950,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日	—	7,950,000	—	1,208,500	—	2,005,254

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
上毛実業株式会社	東京都文京区本駒込 2-27-18-201	1,365	17.18
ショウリン商事株式会社	東京都杉並区南荻窪 2-3-11	1,150	14.47
ムサシ社員持株会	東京都中央区銀座 8-20-36	566	7.12
羽鳥 雅孝	東京都文京区	360	4.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1-1-5	360	4.53
ムサシ互助会	東京都中央区銀座 8-20-36	299	3.76
小林 厚一	東京都杉並区	284	3.58
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常設代理 人 モルガン・スタンレー証 券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YO RK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿 4-20-3)	277	3.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1-1-2	190	2.39
村岡 純子	神奈川県横浜市中区	116	1.46
計	—	4,969	62.51

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,941,500	15,883	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	—
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	15,883	—

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ムサン	東京都中央区銀座八丁目20番36号	3,500	—	3,500	0.04
計	—	3,500	—	3,500	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,250	2,295	1,935	1,720	1,731	1,720
最低 (円)	1,900	1,940	1,640	1,600	1,529	1,649

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		12,017,987		12,036,364		11,968,717	
2. 受取手形及び売掛 金	*4	8,218,523		10,220,648		9,132,035	
3. たな卸資産		1,879,579		2,004,258		2,097,358	
4. 繰延税金資産		258,267		238,595		208,797	
5. その他		216,428		243,690		316,702	
貸倒引当金		△27,145		△25,131		△30,219	
流動資産合計		22,563,640	65.1	24,718,426	70.0	23,693,391	65.8
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	*1						
(1) 建物及び構築物		1,407,344		1,241,318		1,275,165	
(2) 土地		2,226,107		2,182,685		2,182,685	
(3) その他		646,105	4,279,557	529,763	3,953,767	540,162	3,998,013
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		124,916		—		80,914	
(2) のれん		—		36,912		—	
(3) その他		323,880	448,796	227,864	264,776	268,154	349,069
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,959,639		3,329,448		3,438,693	
(2) 繰延税金資産		90,465		102,441		101,313	
(3) 差入保証金		3,956,019		2,524,414		4,024,267	
(4) その他		421,429		478,307		448,653	
貸倒引当金		△59,803	7,367,749	△65,261	6,369,351	△69,126	7,943,802
固定資産合計		12,096,103	34.9	10,587,895	30.0	12,290,884	34.2
資産合計		34,659,743	100.0	35,306,321	100.0	35,984,276	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	*4	9,516,614		9,020,146		10,089,413		
2. 短期借入金		2,532,000		3,342,660		2,826,280		
3. 未払法人税等		482,783		262,589		222,105		
4. 繰延税金負債		450		642		461		
5. 賞与引当金		430,917		463,783		438,177		
6. その他	*2	691,604		632,843		758,248		
流動負債合計		13,654,370	39.4	13,722,665	38.9	14,334,686	39.8	
II. 固定負債								
1. 長期借入金		159,880		12,480		12,480		
2. 繰延税金負債		99,896		241,891		304,241		
3. 退職給付引当金		274,129		173,973		222,445		
4. 役員退職慰労引当金		529,582		574,114		551,995		
5. その他		335,117		326,799		334,575		
固定負債合計		1,398,606	4.0	1,329,258	3.7	1,425,738	4.0	
負債合計		15,052,976	43.4	15,051,924	42.6	15,760,425	43.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	
(資本の部)								
I. 資本金								
II. 資本剰余金		2,005,254	5.8	—	—	2,005,254	5.6	
III. 利益剰余金		15,753,553	45.4	—	—	16,104,578	44.7	
IV. その他有価証券評価差額金		642,584	1.9	—	—	909,458	2.5	
V. 自己株式		△3,124	△0.0	—	—	△3,940	△0.0	
資本合計		19,606,767	56.6	—	—	20,223,850	56.2	
負債、少数株主持分及び資本合計		34,659,743	100.0	—	—	35,984,276	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,208,500	3.4	—	—
2. 資本剰余金		—	—	2,005,254	5.7	—	—
3. 利益剰余金		—	—	16,258,920	46.1	—	—
4. 自己株式		—	—	△5,158	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	19,467,515	55.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	786,881	2.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	786,881	2.2	—	—
純資産合計		—	—	20,254,397	57.4	—	—
負債純資産合計		—	—	35,306,321	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			21,846,055	100.0		20,659,980	100.0		42,772,209	100.0
II. 売上原価			17,045,948	78.0		16,619,886	80.4		33,689,041	78.8
売上総利益			4,800,107	22.0		4,040,094	19.6		9,083,168	21.2
III. 販売費及び一般管理 費	*1		3,611,282	16.5		3,574,880	17.3		7,236,326	16.9
営業利益			1,188,824	5.4		465,213	2.3		1,846,841	4.3
IV. 営業外収益										
1. 受取利息		30,860			25,003		62,585			
2. 受取配当金		22,109			23,125		28,683			
3. 受取家賃		11,132			—		19,219			
4. 持分法による投資 利益		20,403			801		39,326			
5. その他		24,712	109,218	0.5	33,557	82,488	0.4	50,813	200,628	0.5
V. 営業外費用										
1. 支払利息		17,822			19,697		36,520			
2. 手形売却損		14,698			12,461		27,056			
3. その他		3,046	35,567	0.2	1,277	33,436	0.2	9,299	72,876	0.2
經常利益			1,262,475	5.8		514,265	2.5		1,974,593	4.6
VI. 特別利益										
1. 前期損益修正益		1,396			—		1,330			
2. 固定資産売却益		—			—		5,162			
3. 投資有価証券売却 益		3,293			13,376		3,672			
4. 貸倒引当金戻入額		—			5,879		—			
5. 償却債権取立益		808	5,498	0.0	—	19,255	0.1	467	10,632	0.0
VII. 特別損失										
1. 前期損益修正損		—			529		—			
2. 商品処分損		—			2,929		—			
3. 固定資産除却損		5,876			2,373		44,202			
4. 固定資産売却損		—			—		6,268			
5. 減損損失	*2	632,861			—		632,861			
6. 損害補償損失		—			—		41,215			
7. 役員退職慰労金		—	638,738	2.9	—	5,832	0.0	7,000	731,548	1.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益			629,235	2.9		527,687	2.6		1,253,676	2.9
法人税、住民税及 び事業税		475,322			268,606		608,214			
法人税等調整額		73,372	548,694	2.5	△8,529	260,077	1.3	134,422	742,637	1.7
中間 (当期) 純利 益			80,540	0.4		267,610	1.3		511,039	1.2

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			2,005,254		2,005,254
II. 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,005,254		2,005,254
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			15,795,487		15,795,487
II. 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		80,540	80,540	511,039	511,039
III. 利益剰余金減少高					
1. 配当金		79,475		158,948	
2. 役員賞与		43,000	122,475	43,000	201,948
IV. 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			15,753,553		16,104,578

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	16,104,578	△3,940	19,314,391
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△79,469		△79,469
役員賞与 (注)			△33,800		△33,800
中間純利益			267,610		267,610
自己株式の取得				△1,218	△1,218
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中 の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	154,341	△1,218	153,123
平成18年9月30日残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	16,258,920	△5,158	19,467,515

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	909,458	909,458	20,223,850
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△79,469
役員賞与 (注)			△33,800
中間純利益			267,610
自己株式の取得			△1,218
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△122,577	△122,577	△122,577
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△122,577	△122,577	30,546
平成18年9月30日残高 (千円)	786,881	786,881	20,254,397

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		629,235	527,687	1,253,676
減価償却費		221,425	194,024	424,518
連結調整勘定償却額		44,001	—	88,004
のれん償却額		—	44,001	—
減損損失		632,861	—	632,861
固定資産除却損		5,876	2,373	44,202
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△5,499	△8,954	△7,100
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△24,918	25,606	△17,658
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		△51,900	△48,471	△103,584
前払年金費用の増減 額 (増加: △)		—	△38,215	—
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		△7,625	22,119	14,788
受取利息及び受取配 当金		△52,969	△48,129	△91,268
支払利息		17,822	19,697	36,520
持分法による投資損 益 (利益: △)		△20,403	△801	△39,326
為替差損益 (利益: △)		△870	285	△815
投資有価証券売却損 益 (利益: △)		△3,293	△13,376	△3,672
固定資産売却損益 (利益: △)		—	—	1,106
売上債権の増減額 (増加: △)		1,415,903	△1,088,611	503,151
たな卸資産の増減額 (増加: △)		571,091	94,489	354,661
その他流動資産の増 減額 (増加: △)		6,645	75,619	△93,304
仕入債務の増減額 (減少: △)		△945,813	△1,071,587	△376,464
未払金の増減額 (減 少: △)		△221,653	7,140	△159,283

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
その他流動負債の増減額 (減少: △)		5,787	△106,893	110,577
その他固定負債の増減額 (減少: △)		7,490	△7,777	6,950
役員賞与の支払額		△43,000	△33,800	△43,000
小計		2,180,193	△1,453,574	2,535,540
利息及び配当金の受取額		52,969	53,129	91,268
利息の支払額		△17,579	△20,978	△37,221
法人税等の支払額		△506,474	△238,124	△909,042
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,709,109	△1,659,547	1,680,545
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		13,107	—	13,107
有形固定資産の取得等による支出		△153,473	△113,492	△250,170
有形固定資産の売却等による収入		3,025	4,260	111,171
無形固定資産の取得等による支出		△25,177	△17,372	△36,107
無形固定資産の売却等による収入		—	—	5,000
投資有価証券の取得等による支出		△4,057	△106,096	△19,466
投資有価証券の売却等による収入		15,697	17,376	20,414
貸付による支出		△1,700	△1,576	△1,019
貸付金の回収による収入		659	507	1,287
差入保証金の返還による収入		—	1,500,000	—
その他の投資活動による支出・収入、純額		△114,610	8,263	△197,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		△266,529	1,291,870	△353,714

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金増減額 (減少: △)		△75,000	519,500	213,000
長期借入金の返済に よる支出		△19,120	△3,120	△160,240
自己株式の取得によ る支出		△256	△1,217	△1,071
配当金の支払額		△79,335	△79,554	△158,865
その他の財務活動に よる支出・収入、純 額		△1,770	—	△1,771
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△175,481	435,609	△108,947
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		870	△285	815
V 現金及び現金同等物の 増加額 (減少: △)		1,267,969	67,647	1,218,699
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		10,750,018	11,968,717	10,750,018
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	12,017,987	12,036,364	11,968,717

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 8社 連結子会社名 武蔵エンジニアリング(株) エフ・ビー・エム(株) 武蔵興産(株) (株)武蔵エンタープライズ (株)ムサシ・エービーシー (株)ムサシ・ユニシステム ムサシ・アイ・テクノ(株) (株)国際マイクロフォト研究所	連結子会社数 9社 連結子会社名 武蔵エンジニアリング(株) ムサシ・フィールド・サポート (株) エフ・ビー・エム(株) 武蔵興産(株) (株)武蔵エンタープライズ (株)ムサシ・エービーシー (株)ムサシ・ユニシステム ムサシ・アイ・テクノ(株) (株)国際マイクロフォト研究所	連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 平成17年10月3日付にて、ムサシ・フィールド・サポート株式会社を分社型新設分割により設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は株式会社ジェイ・アイ・エム1社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として先入先出法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 7年～15年 その他 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当社及び連結子会社の一部は、当中間連結会計期間末において退職給付引当金が借方残高となったため「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び武蔵エンジニアリング株式会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、年間繰入見積額を期間に基づき按分して計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針7号 平成17年3月16日）を適用しております。なお、これによる影響額はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び武蔵エンジニアリング株式会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は629,516千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,254,397千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は631,243千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取家賃」(当中間連結会計期間7,771千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,567,447千円	* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,300,904千円	* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,231,688千円
* 2. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	* 2. 消費税等の会計処理 同左	* 2. 消費税等の会計処理 同左
3. 受取手形割引高 2,415,000千円	3. 受取手形割引高 1,517,262千円	3. 受取手形割引高 2,135,001千円
* 4. _____	<p>* 4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 219,351千円 支払手形 346,430千円</p>	* 4. _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																												
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>223,971千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,168,608</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>249,027</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>227,655</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>393,150</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>219,109</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>19,535</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>165,859</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>131,163</td></tr> </table> <p>* 2. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>85,258</td> </tr> <tr> <td>埼玉県桶川市</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td>190,122</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>357,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分をグルーピングの最小単位としております。但し、賃貸不動産及び遊休資産に関しては物件を最小の単位としてグルーピングしております。</p> <p>賃貸不動産、遊休地及び稼働率の低い厚生施設につきましては、継続的な地価等の下落により各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物169,389千円、土地463,472千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額によって測定しており、時価は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	運賃	223,971千円	給料	1,168,608	役員報酬	249,027	厚生費	227,655	賞与引当金繰入額	393,150	退職給付費用	219,109	役員退職慰労引当	19,535	金繰入額		旅費交通費	165,859	減価償却費	131,163	場所	用途	種類	金額 (千円)	群馬県高崎市	遊休地	土地	85,258	埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190,122	東京都新宿区	賃貸資産	土地及び建物	357,481	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>223,606千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,129,640</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>259,837</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>252,469</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>435,182</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>177,706</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>22,119</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>174,343</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>121,886</td></tr> </table> <p>* 2. _____</p>	運賃	223,606千円	給料	1,129,640	役員報酬	259,837	厚生費	252,469	賞与引当金繰入額	435,182	退職給付費用	177,706	役員退職慰労引当	22,119	金繰入額		旅費交通費	174,343	減価償却費	121,886	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>451,446千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>2,616,521</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>511,575</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>488,900</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>466,505</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>426,683</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>41,948</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>348,032</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>269,042</td></tr> </table> <p>* 2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>85,258</td> </tr> <tr> <td>埼玉県桶川市</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td>190,122</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>357,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分をグルーピングの最小単位としております。但し、賃貸不動産及び遊休資産に関しては物件を最小の単位としてグルーピングしております。</p> <p>賃貸不動産、遊休地及び稼働率の低い厚生施設につきましては、継続的な地価等の下落により各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物169,389千円、土地463,472千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額によって測定しており、時価は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	運賃	451,446千円	給料	2,616,521	役員報酬	511,575	厚生費	488,900	賞与引当金繰入額	466,505	退職給付費用	426,683	役員退職慰労引当	41,948	金繰入額		旅費交通費	348,032	減価償却費	269,042	場所	用途	種類	金額 (千円)	群馬県高崎市	遊休地	土地	85,258	埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190,122	東京都新宿区	賃貸資産	土地及び建物	357,481
運賃	223,971千円																																																																																													
給料	1,168,608																																																																																													
役員報酬	249,027																																																																																													
厚生費	227,655																																																																																													
賞与引当金繰入額	393,150																																																																																													
退職給付費用	219,109																																																																																													
役員退職慰労引当	19,535																																																																																													
金繰入額																																																																																														
旅費交通費	165,859																																																																																													
減価償却費	131,163																																																																																													
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																											
群馬県高崎市	遊休地	土地	85,258																																																																																											
埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190,122																																																																																											
東京都新宿区	賃貸資産	土地及び建物	357,481																																																																																											
運賃	223,606千円																																																																																													
給料	1,129,640																																																																																													
役員報酬	259,837																																																																																													
厚生費	252,469																																																																																													
賞与引当金繰入額	435,182																																																																																													
退職給付費用	177,706																																																																																													
役員退職慰労引当	22,119																																																																																													
金繰入額																																																																																														
旅費交通費	174,343																																																																																													
減価償却費	121,886																																																																																													
運賃	451,446千円																																																																																													
給料	2,616,521																																																																																													
役員報酬	511,575																																																																																													
厚生費	488,900																																																																																													
賞与引当金繰入額	466,505																																																																																													
退職給付費用	426,683																																																																																													
役員退職慰労引当	41,948																																																																																													
金繰入額																																																																																														
旅費交通費	348,032																																																																																													
減価償却費	269,042																																																																																													
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																											
群馬県高崎市	遊休地	土地	85,258																																																																																											
埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190,122																																																																																											
東京都新宿区	賃貸資産	土地及び建物	357,481																																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式(注)	3,100	600	—	3,700
合計	3,100	600	—	3,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,469	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	63,570	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 12,017,987	現金及び預金 12,036,364	現金及び預金 11,968,717
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 12,017,987	現金及び現金同等物 12,036,364	現金及び現金同等物 11,968,717

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>298,595</td> <td>144,965</td> <td>153,629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>298,595</td> <td>144,965</td> <td>153,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112,165千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,151千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,188千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,508千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	298,595	144,965	153,629	合計	298,595	144,965	153,629	1年内	63,986千円	1年超	112,165千円	合計	176,151千円	支払リース料	34,087千円	減価償却費相当額	33,188千円	支払利息相当額	1,508千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>338,155</td> <td>182,287</td> <td>155,867</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>338,155</td> <td>182,287</td> <td>155,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,162千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,362千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,911千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,639千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	338,155	182,287	155,867	合計	338,155	182,287	155,867	1年内	62,199千円	1年超	97,162千円	合計	159,362千円	支払リース料	38,354千円	減価償却費相当額	36,911千円	支払利息相当額	1,639千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>314,233</td> <td>155,805</td> <td>158,427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>314,233</td> <td>155,805</td> <td>158,427</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98,356千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,478千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,687千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,850千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	314,233	155,805	158,427	合計	314,233	155,805	158,427	1年内	63,122千円	1年超	98,356千円	合計	161,478千円	支払リース料	65,769千円	減価償却費相当額	63,687千円	支払利息相当額	2,850千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産その他	298,595	144,965	153,629																																																																							
合計	298,595	144,965	153,629																																																																							
1年内	63,986千円																																																																									
1年超	112,165千円																																																																									
合計	176,151千円																																																																									
支払リース料	34,087千円																																																																									
減価償却費相当額	33,188千円																																																																									
支払利息相当額	1,508千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産その他	338,155	182,287	155,867																																																																							
合計	338,155	182,287	155,867																																																																							
1年内	62,199千円																																																																									
1年超	97,162千円																																																																									
合計	159,362千円																																																																									
支払リース料	38,354千円																																																																									
減価償却費相当額	36,911千円																																																																									
支払利息相当額	1,639千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産その他	314,233	155,805	158,427																																																																							
合計	314,233	155,805	158,427																																																																							
1年内	63,122千円																																																																									
1年超	98,356千円																																																																									
合計	161,478千円																																																																									
支払リース料	65,769千円																																																																									
減価償却費相当額	63,687千円																																																																									
支払利息相当額	2,850千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,047,955	2,129,556	1,081,600
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,047,955	2,129,556	1,081,600

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	425,604

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,172,506	2,493,167	1,320,661
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,172,506	2,493,167	1,320,661

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	414,479

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,061,185	2,589,718	1,528,533
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,061,185	2,589,718	1,528,533

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	423,704

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (千円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	15,216,185	3,018,060	3,492,082	119,726	21,846,055	—	21,846,055
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	396	—	11	106,234	106,641	(106,641)	—
計	15,216,581	3,018,060	3,492,094	225,960	21,952,697	(106,641)	21,846,055
営業費用	14,329,227	2,821,289	3,465,662	149,202	20,765,381	(108,149)	20,657,231
営業利益	887,354	196,771	26,431	76,758	1,187,315	1,508	1,188,824

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (千円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	14,846,041	2,318,514	3,374,350	121,074	20,659,980	—	20,659,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	522	416	—	107,654	108,593	(108,593)	—
計	14,846,564	2,318,930	3,374,350	228,728	20,768,573	(108,593)	20,659,980
営業費用	14,480,936	2,305,892	3,355,865	161,697	20,304,392	(109,625)	20,194,767
営業利益	365,627	13,037	18,484	67,031	464,181	1,032	465,213

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (千円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	29,761,509	5,918,561	6,852,149	239,987	42,772,209	—	42,772,209
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,276	—	123	214,399	215,799	(215,799)	—
計	29,762,786	5,918,561	6,852,273	454,387	42,988,009	(215,799)	42,772,209
営業費用	28,528,683	5,487,813	6,819,958	305,886	41,142,341	(216,973)	40,925,368
営業利益	1,234,103	430,748	32,314	148,501	1,845,667	1,173	1,846,841

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム 機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理 サービスと保守 印刷システム・I P S（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機 器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機 材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,467円10銭 1株当たり中間純利益金額 10円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,548円91銭 1株当たり中間純利益金額 33円68銭 同左	1株当たり純資産額 2,540円62銭 1株当たり当期純利益金額 60円5銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	80,540	267,610	511,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	33,800
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(33,800)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	80,540	267,610	477,239
期中平均株式数(千株)	7,947	7,946	7,947

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,833,939		9,748,166		9,863,040	
2 受取手形	*5	2,794,993		3,914,956		2,872,229	
3 売掛金		5,156,299		6,104,372		5,846,959	
4 商品		1,678,836		1,520,066		1,692,300	
5 繰延税金資産		217,156		173,208		170,268	
6 その他		481,582		764,648		660,384	
貸倒引当金		△24,753		△23,252		△27,357	
流動資産合計			20,138,054 64.6		22,202,167 69.9		21,077,825 65.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	*1						
(1) 建物		673,751		551,284		566,754	
(2) 土地		1,432,110		1,388,688		1,388,688	
(3) その他		284,632		124,628		132,069	
計		2,390,494		2,064,602		2,087,513	
2 無形固定資産		300,341		173,195		223,331	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,526,753		2,871,791		2,982,057	
(2) 差入保証金		3,956,019		2,524,414		4,024,267	
(3) その他		1,893,682		1,950,663		1,917,749	
貸倒引当金		△37,116		△43,045		△46,693	
計		8,339,338		7,303,823		8,877,381	
固定資産合計			11,030,175 35.4		9,541,620 30.1		11,188,226 34.7
資産合計			31,168,229 100.0		31,743,787 100.0		32,266,051 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	*5	5,737,467		4,508,552		4,919,124			
2 買掛金		3,626,656		4,295,366		4,934,580			
3 短期借入金		1,458,000		2,268,000		1,658,000			
4 未払法人税等		375,520		182,909		154,699			
5 賞与引当金		336,000		288,700		262,545			
6 その他	*4	573,069		410,149		493,621			
流動負債合計		12,106,714	38.8	11,953,677	37.7	12,422,570	38.5		
II 固定負債									
1 繰延税金負債		94,440		233,960		297,798			
2 退職給付引当金		114,910		—		35,627			
3 役員退職慰労引当金		462,035		493,825		476,450			
4 その他		40,768		79,614		62,471			
固定負債合計		712,153	2.3	807,400	2.5	872,347	2.7		
負債合計		12,818,868	41.1	12,761,078	40.2	13,294,918	41.2		
(資本の部)									
I 資本金		1,208,500	3.9	—	—	1,208,500	3.7		
II 資本剰余金									
1 資本準備金		2,005,254		—		2,005,254			
資本剰余金合計		2,005,254	6.4	—	—	2,005,254	6.2		
III 利益剰余金									
1 利益準備金		197,254		—		197,254			
2 任意積立金		13,000,000		—		13,000,000			
3 中間(当期)未処分利益		1,307,827		—		1,666,785			
利益剰余金合計		14,505,082	46.6	—	—	14,864,040	46.1		
IV その他有価証券評価差額金		633,649	2.0	—	—	897,279	2.8		
V 自己株式		△3,124	△0.0	—	—	△3,940	△0.0		
資本合計		18,349,361	58.9	—	—	18,971,133	58.8		
負債資本合計		31,168,229	100.0	—	—	32,266,051	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	—	—	1,208,500	3.8	—	—
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	—		2,005,254		—	
	資本剰余金合計	—	—	2,005,254	6.3	—	—
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	—		197,254		—	
(2)	その他利益剰余金						
	別途積立金	—		13,400,000		—	
	繰越利益剰余金	—		1,404,958		—	
	利益剰余金合計	—	—	15,002,213	47.3	—	—
4	自己株式	—	—	△5,158	△0.0	—	—
	株主資本合計	—	—	18,210,808	57.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額金	—	—	771,900	2.4	—	—
	評価・換算差額等合計	—	—	771,900	2.4	—	—
	純資産合計	—	—	18,982,709	59.8	—	—
	負債純資産合計	—	—	31,743,787	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		20,726,587	100.0	19,576,492	100.0	40,411,465	100.0
II 売上原価		16,964,494	81.8	16,923,258	86.4	33,762,218	83.5
売上総利益		3,762,092	18.2	2,653,234	13.6	6,649,247	16.5
III 販売費及び一般管理 費		2,922,039	14.1	2,326,507	11.9	5,194,137	12.9
営業利益		840,052	4.1	326,727	1.7	1,455,109	3.6
IV 営業外収益	*1	117,408	0.6	124,655	0.6	228,849	0.6
V 営業外費用	*2	25,250	0.1	24,690	0.1	52,447	0.1
経常利益		932,210	4.5	426,691	2.2	1,631,511	4.0
VI 特別利益	*3	3,486	0.0	18,054	0.1	8,686	0.0
VII 特別損失	*4 *6	276,343	1.3	470	0.0	356,224	0.9
税引前中間 (当 期) 純利益		659,352	3.2	444,275	2.3	1,283,973	3.2
法人税、住民税及 び事業税		370,847		182,358		487,731	
法人税等調整額		45,008	2.0	19,274	1.0	114,314	1.5
中間 (当期) 純利 益		243,496	1.2	242,641	1.2	681,927	1.7
前期繰越利益		1,064,330		—		1,064,330	
中間配当額		—		—		79,473	
中間 (当期) 未処 分利益		1,307,827		—		1,666,785	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	2,005,254	197,254	13,000,000	1,666,785	14,864,040	△3,940	18,073,853	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						△79,469	△79,469		△79,469	
役員賞与(注)						△25,000	△25,000		△25,000	
別途積立金の積立て(注)					400,000	△400,000	—		—	
中間純利益						242,641	242,641		242,641	
自己株式の取得								△1,218	△1,218	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	400,000	△261,827	138,172	△1,218	136,954	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	2,005,254	197,254	13,400,000	1,404,958	15,002,213	△5,158	18,210,808	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	897,279	897,279	18,971,133
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△79,469
役員賞与(注)			△25,000
別途積立金の積立て(注)			—
中間純利益			242,641
自己株式の取得			△1,218
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△125,378	△125,378	△125,378
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△125,378	△125,378	11,575
平成18年9月30日 残高 (千円)	771,900	771,900	18,982,709

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 7年～30年 器具備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当中間会計期間末において退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針7号 平成17年3月16日）を適用しております。なお、これによる影響額はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前中間純利益は273,653千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,982,709千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純利益は275,380千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																		
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,638,832千円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>武蔵エンジニアリング(株)</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)武蔵エンタープライズ</td> <td>88,880千円</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産(株)</td> <td>425,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ムサシ・ユニシステム</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)国際マイクロフォト研究所</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 2,415,000千円</p> <p>* 4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>* 5. _____</p>	武蔵エンジニアリング(株)	250,000千円	(株)武蔵エンタープライズ	88,880千円	武蔵興産(株)	425,000千円	(株)ムサシ・ユニシステム	100,000千円	(株)国際マイクロフォト研究所	150,000千円	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,222,637千円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>武蔵エンジニアリング(株)</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)武蔵エンタープライズ</td> <td>68,640千円</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産(株)</td> <td>369,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ムサシ・ユニシステム</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)国際マイクロフォト研究所</td> <td>130,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 1,517,262千円</p> <p>* 4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>* 5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>242,836千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>362,959千円</td> </tr> </table>	武蔵エンジニアリング(株)	200,000千円	(株)武蔵エンタープライズ	68,640千円	武蔵興産(株)	369,000千円	(株)ムサシ・ユニシステム	100,000千円	(株)国際マイクロフォト研究所	130,000千円	受取手形	242,836千円	支払手形	362,959千円	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,202,962千円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>武蔵エンジニアリング(株)</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)武蔵エンタープライズ</td> <td>81,760千円</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産(株)</td> <td>397,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ムサシ・ユニシステム</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)国際マイクロフォト研究所</td> <td>130,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 2,135,001千円</p> <p>* 4. _____</p> <p>* 5. _____</p>	武蔵エンジニアリング(株)	250,000千円	(株)武蔵エンタープライズ	81,760千円	武蔵興産(株)	397,000千円	(株)ムサシ・ユニシステム	100,000千円	(株)国際マイクロフォト研究所	130,000千円
武蔵エンジニアリング(株)	250,000千円																																			
(株)武蔵エンタープライズ	88,880千円																																			
武蔵興産(株)	425,000千円																																			
(株)ムサシ・ユニシステム	100,000千円																																			
(株)国際マイクロフォト研究所	150,000千円																																			
武蔵エンジニアリング(株)	200,000千円																																			
(株)武蔵エンタープライズ	68,640千円																																			
武蔵興産(株)	369,000千円																																			
(株)ムサシ・ユニシステム	100,000千円																																			
(株)国際マイクロフォト研究所	130,000千円																																			
受取手形	242,836千円																																			
支払手形	362,959千円																																			
武蔵エンジニアリング(株)	250,000千円																																			
(株)武蔵エンタープライズ	81,760千円																																			
武蔵興産(株)	397,000千円																																			
(株)ムサシ・ユニシステム	100,000千円																																			
(株)国際マイクロフォト研究所	130,000千円																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 33,285千円</p> <p>受取配当金 21,829千円</p> <p>受取家賃 45,874千円</p> <p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 9,655千円</p> <p>手形売却損 14,698千円</p> <p>* 3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 2,677千円</p> <p>* 4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 275,380千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 56,199千円</p> <p>無形固定資産 60,874千円</p> <p>* 6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p>	<p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 27,308千円</p> <p>受取配当金 27,730千円</p> <p>受取家賃 53,771千円</p> <p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 10,984千円</p> <p>手形売却損 12,461千円</p> <p>* 3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 13,376千円</p> <p>貸倒引当金戻入額 4,678千円</p> <p>* 4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 470千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 31,787千円</p> <p>無形固定資産 51,036千円</p> <p>* 6. _____</p>	<p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 67,238千円</p> <p>受取配当金 28,387千円</p> <p>受取家賃 99,777千円</p> <p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 19,742千円</p> <p>手形売却損 27,056千円</p> <p>* 3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益 5,161千円</p> <p>投資有価証券売却益 3,057千円</p> <p>* 4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 33,359千円</p> <p>減損損失 275,380千円</p> <p>損害補償損失 41,215千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 78,316千円</p> <p>無形固定資産 120,051千円</p> <p>* 6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85,258</td> </tr> <tr> <td>埼玉県桶川市</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">190,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に管理会計上の区分をグループニングの最小単位としております。但し、遊休資産に関しては物件を最小の単位としてグループニングしております。</p> <p>遊休地及び稼働率の低い厚生施設につきましては、継続的な地価等の下落により各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物91,207千円、土地184,172千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額によって測定しており、時価は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	群馬県高崎市	遊休地	土地	85,258	埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190,122
場所	用途	種類	金額 (千円)											
群馬県高崎市	遊休地	土地	85,258											
埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190,122											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	3,100	600	—	3,700
合計	3,100	600	—	3,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>312,919</td> <td>155,695</td> <td>157,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,919</td> <td>155,695</td> <td>157,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>62,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95,702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,459千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,983千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,392千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	312,919	155,695	157,224	合計	312,919	155,695	157,224	1年内	62,757千円	1年超	95,702千円	合計	158,459千円	支払リース料	41,533千円	減価償却費相当額	39,983千円	支払利息相当額	1,392千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>203,288</td> <td>104,243</td> <td>99,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,288</td> <td>104,243</td> <td>99,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>45,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,996千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,702千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,816千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>991千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	203,288	104,243	99,045	合計	203,288	104,243	99,045	1年内	45,538千円	1年超	54,458千円	合計	99,996千円	支払リース料	26,702千円	減価償却費相当額	25,816千円	支払利息相当額	991千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>219,675</td> <td>93,767</td> <td>125,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,675</td> <td>93,767</td> <td>125,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>50,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,499千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,830千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70,908千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,282千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,772千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	219,675	93,767	125,908	合計	219,675	93,767	125,908	1年内	50,332千円	1年超	76,499千円	合計	126,830千円	支払リース料	70,908千円	減価償却費相当額	70,282千円	支払利息相当額	2,772千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産その他	312,919	155,695	157,224																																																																							
合計	312,919	155,695	157,224																																																																							
1年内	62,757千円																																																																									
1年超	95,702千円																																																																									
合計	158,459千円																																																																									
支払リース料	41,533千円																																																																									
減価償却費相当額	39,983千円																																																																									
支払利息相当額	1,392千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産その他	203,288	104,243	99,045																																																																							
合計	203,288	104,243	99,045																																																																							
1年内	45,538千円																																																																									
1年超	54,458千円																																																																									
合計	99,996千円																																																																									
支払リース料	26,702千円																																																																									
減価償却費相当額	25,816千円																																																																									
支払利息相当額	991千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産その他	219,675	93,767	125,908																																																																							
合計	219,675	93,767	125,908																																																																							
1年内	50,332千円																																																																									
1年超	76,499千円																																																																									
合計	126,830千円																																																																									
支払リース料	70,908千円																																																																									
減価償却費相当額	70,282千円																																																																									
支払利息相当額	2,772千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,308円88銭 1株当たり中間純利益金額 30円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,388円87銭 1株当たり中間純利益金額 30円53銭 同左	1株当たり純資産額 2,384円9銭 1株当たり当期純利益金額 82円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	243,496	242,641	681,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	25,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(25,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	243,496	242,641	656,927
期中平均株式数(千株)	7,947	7,946	7,947

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>当社は、平成17年 8月23日開催の取締役会において決定した分割計画書により、平成17年10月 1日付にてメンテナンスサービス部門を会社分割し、ムサシ・フィールド・サポート株式会社を設立いたしました。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>企業グループ全体の業績向上、経営基盤の強化並びに経営の効率化を図り、強靱な企業体質を構築するため、メンテナンスサービスに係る事業体制の強化・拡充による顧客サービスの向上を推進するとともに、会社分割により責任体制を明確にし事業特性に応じた経営を柔軟且つ機動的に行なうことを目的として分社化いたしました。</p> <p>(2)分割期日</p> <p>平成17年10月1日</p> <p>(3)分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割（簡易分割）であります。</p> <p>新設会社が本分割に際して発行する株式の全てを当社に割当て交付いたします。</p> <p>(4)新設会社の概要</p> <table data-bbox="199 1218 558 1648"><tr><td>商号</td><td>ムサシ・フィールド・サポート株式会社</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>情報機器・金融汎用機器・選挙機器・印刷機器等の設置、定期保守、点検修理及び関連機材の販売</td></tr><tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 伏脇忠昭（当社 取締役）</td></tr><tr><td>資本金</td><td>50,000千円</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>100株</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>97名</td></tr></table>	商号	ムサシ・フィールド・サポート株式会社	事業内容	情報機器・金融汎用機器・選挙機器・印刷機器等の設置、定期保守、点検修理及び関連機材の販売	代表者	代表取締役社長 伏脇忠昭（当社 取締役）	資本金	50,000千円	発行済株式総数	100株	従業員数	97名		
商号	ムサシ・フィールド・サポート株式会社													
事業内容	情報機器・金融汎用機器・選挙機器・印刷機器等の設置、定期保守、点検修理及び関連機材の販売													
代表者	代表取締役社長 伏脇忠昭（当社 取締役）													
資本金	50,000千円													
発行済株式総数	100株													
従業員数	97名													

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>(5) 承継した資産、負債の項目及び金額 (平成17年10月1日現在) (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="153 301 587 493"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>95,214</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>132,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227,725</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="153 506 587 698"> <thead> <tr> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動負債</td> <td>137,878</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>28,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 分割後の当社の状況 商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期いずれも分割による変更はありません。 なお、総資産の額は、新設会社が承継する負債の額だけ減少します。</p>	資産		項目	帳簿価額	流動資産	95,214	固定資産	132,510	合計	227,725	負債		項目	帳簿価額	流動負債	137,878	固定負債	28,118	合計	165,997		
資産																						
項目	帳簿価額																					
流動資産	95,214																					
固定資産	132,510																					
合計	227,725																					
負債																						
項目	帳簿価額																					
流動負債	137,878																					
固定負債	28,118																					
合計	165,997																					

(2) 【その他】

平成18年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………63,570千円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成18年12月15日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 福田 裕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 康夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 横倉 光男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 康夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。